

イ 事業費用

費用比較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	11,922,766	98.3	11,579,757	98.2	343,008	103.0
給 与 費	6,500,507	53.6	6,309,813	53.5	190,694	103.0
材 料 費	2,543,547	21.0	2,431,164	20.6	112,383	104.6
経 費	2,096,820	17.3	2,012,523	17.1	84,296	104.2
減 価 償 却 費	696,670	5.7	757,734	6.4	△61,065	91.9
資 産 減 耗 費	28,680	0.2	10,109	0.1	18,571	283.7
研 究 研 修 費	56,542	0.5	58,414	0.5	△1,872	96.8
医 業 外 費 用	88,766	0.8	103,757	0.9	△14,991	85.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,697	0.5	64,720	0.6	△13,023	79.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,034	0.3	36,509	0.3	△2,475	93.2
雑 損 失	3,035	0.0	2,528	0.0	506	120.0
附 帯 事 業 費 用	99,262	0.8	103,701	0.9	△4,439	95.7
高 等 看 護 学 院 費	99,262	0.8	103,701	0.9	△4,439	95.7
特 別 損 失	12,339	0.1	5,616	0.0	6,723	219.7
過 年 度 損 益 修 正 損	12,339	0.1	5,616	0.0	6,723	219.7
合 計	12,123,132	100.0	11,792,831	100.0	330,300	102.8

事業費用は 121 億 2,313 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 3,030 万円 (2.8%) の増加となっている。これは、医業外費用で 1,499 万 1 千円 (14.4%)、附帯事業費用で 443 万 9 千円 (4.3%) 減少したものの、医業費用で 3 億 4,300 万 8 千円 (3.0%)、特別損失で 672 万 3 千円 (119.7%) 増加したことによる。

事業費用の 98.3% を占める医業費用の増加は、減価償却費で 6,106 万 5 千円 (8.1%) 減少したものの、給与費で 1 億 9,069 万 4 千円 (3.0%)、材料費で 1 億 1,238 万 3 千円 (4.6%)、経費で 8,429 万 6 千円 (4.2%) 増加したことなどによる。なお、児童手当等を除く職員給与費の医業収益に対する割合は 57.4% で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

医業外費用の減少は、企業債の償還が進んでいるため、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,302 万 3 千円 (20.1%) 減少したことなどによる。

附帯事業である高等看護学院費用の減少は、修繕費で 264 万 4 千円（ 96.9%）減少したことなどによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 672 万 3 千円（ 119.7%）増加したことによる。過年度損益修正損の主なものは、過年度調定更正減 1,027 万 7 千円である。

次に、材料費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

材 料 費 比 較 （税 抜）

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和元年度	平成 3 0 年度	増 減	対前年 度比率
薬 品 費	1,501,260	1,437,571	63,689	104.4
投 薬 薬 品	202,022	210,289	△8,267	96.1
注 射 薬 品	1,056,260	966,975	89,284	109.2
その他の薬品	242,978	260,307	△17,329	93.3
診 療 材 料 費	1,032,442	984,206	48,235	104.9
医療消耗備品費等	9,846	9,386	460	104.9
合 計	2,543,547	2,431,164	112,383	104.6

材料費の増加は、薬品費のその他の薬品で 1,732 万 9 千円（ 6.7%）、投薬薬品で 826 万 7 千円（ 3.9%）減少したものの、抗がん剤等の高額な薬剤の購入が増えたことにより薬品費の注射薬品で 8,928 万 4 千円（ 9.2%）、手術件数の増加などにより診療材料費で 4,823 万 5 千円（ 4.9%）増加したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	12,090,774	11,843,013	247,761	102.1
医 業 収 益	11,267,840	11,032,672	235,168	102.1
医 業 外 収 益	710,299	699,180	11,118	101.6
附 帯 事 業 収 入	112,636	111,161	1,475	101.3
経 常 費 用	12,110,793	11,787,216	323,578	102.7
医 業 費 用	11,922,766	11,579,757	343,008	103.0
医 業 外 費 用	88,766	103,757	△14,991	85.6
附 帯 事 業 費 用	99,262	103,701	△4,439	95.7
経 常 利 益 (△損失)	△20,019	55,797	△75,816	△35.9
特 別 損 失	12,339	5,616	6,723	219.7
当年度純利益 (△損失)	△32,358	50,182	△82,539	△64.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△300,737	△350,918	50,182	85.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△333,094	△300,737	△32,358	110.8

経常収益は 120 億 9,077 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 4,776 万 1 千円 (2.1%) の増加となっている。また、経常費用は 121 億 1,079 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 2,357 万 8 千円 (2.7%) の増加となっている。この結果、経常損失は 2,001 万 9 千円となっている。

当年度純損失は、経常損失 2,001 万 9 千円に特別損失 1,233 万 9 千円を加えた 3,235 万 8 千円となっている。

当年度純損失に前年度繰越欠損金 3 億 73 万 7 千円を加えた当年度未処理欠損金は、3 億 3,309 万 4 千円となっている。

次に収益率について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位　％)

分析項目	算 式	令和 元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	全国平均 (30 年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.7	100.4	99.8	97.2	102.2	98.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.8	100.5	99.8	97.9	102.2	99.5
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	94.5	95.3	94.8	92.6	96.1	92.8

(注) 全国平均は、「平成３０年度地方公営企業年鑑」の一般病院５００床以上の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

医業収支比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。この比率は医業費用が医業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100％を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高い。

総収支比率、経常収支比率、医業収支比率は、いずれも 100％を下回っている。

(P79 審査資料 別表 3 経営分析表参照)

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	300,000	58.8	100,000	76.2	200,000	300.0
出 資 金	18,937	3.7	18,936	14.4	1	100.0
負 担 金	5,000	1.0	5,000	3.8	0	100.0
補 助 金	7,506	1.5	7,115	5.4	391	105.5
敷 金 返 還 金	-	-	207	0.2	△207	皆減
その他資本的収入	179,000	35.0	0	0.0	179,000	皆増
合 計	510,443	100.0	131,258	100.0	379,185	388.9

資本的収入額は、前年度に比べ 3 億 7,918 万 5 千円 (288.9%) の増加となっている。これは、企業債で 2 億円 (200.0%)、その他資本的収入で 1 億 7,900 万円 (皆増) 増加したことなどによる。

企業債は、医療機器整備に係る 3 億円である。

出資金と負担金は、一般会計からの繰入で、企業債償還と医療器械備品の購入に係るものである。

補助金は、国・県補助金の山形県新型インフルエンザ患者対応医療機関設備整備費補助金 600 万 1 千円、保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 150 万 5 千円である。

その他資本的収入は、山形市土地開発公社から償還された貸付金 1 億 7,900 万円である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	588,648	38.8	224,212	19.5	364,436	262.5
企業債償還金	928,481	61.2	924,538	80.5	3,943	100.4
合 計	1,517,129	100.0	1,148,750	100.0	368,379	132.1

資本的支出額は、前年度に比べ 3 億 6,837 万 9 千円 (32.1%) の増加となっている。これは、建設改良費で 3 億 6,443 万 6 千円 (162.5%)、企業債償還金で 394 万 3 千円 (0.4%)

増加したことによる。

建設改良費の主なものは、医療器械備品の購入である。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額 5 億 1,044 万 3 千円から資本的支出額 15 億 1,712 万 9 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 10 億 668 万 6 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127 万円及び過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 10 億 541 万 6 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	13,430,529	73.2	13,801,591	73.8	△371,062	97.3
有形固定資産	10,135,487	55.3	10,308,312	55.1	△172,824	98.3
無形固定資産	61,812	0.3	92,718	0.5	△30,906	66.7
投資その他の資産	3,233,230	17.6	3,400,562	18.2	△167,332	95.1
長期貸付金	3,141,000	17.1	3,320,000	17.8	△179,000	94.6
長期前払消費税	92,230	0.5	80,562	0.4	11,668	114.5
流 動 資 産	4,911,392	26.8	4,913,752	26.2	△2,360	100.0
現金預金	3,033,732	16.5	3,113,177	16.6	△79,445	97.4
未 収 金	1,835,150	10.1	1,759,188	9.4	75,962	104.3
貯 蔵 品	39,359	0.2	38,236	0.2	1,123	102.9
前 払 金	1,329	0.0	1,329	0.0	0	100.0
預 け 金	1,822	0.0	1,822	0.0	0	100.0
資 産 合 計	18,341,922	100.0	18,715,343	100.0	△373,422	98.0

資産合計は、前年度に比べ 3 億 7,342 万 2 千円 (2.0%) 減少し、183 億 4,192 万 2 千円となっている。これは、固定資産で 3 億 7,106 万 2 千円 (2.7%)、流動資産で 236 万円 (0.0%) 減少したことによる。

固定資産のうち有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

器械備品	心血管・頭腹部血管撮影装置	1 億 8,690 万円
	医療用画像管理システム	8,320 万円
	多項目自動血球分析装置	1,980 万円
リース資産	経鼻内視鏡システム増設	849 万円

一方、減少した主なものは、器械備品の除却 2,868 万円、減価償却 6 億 6,576 万 4 千円である。

無形固定資産で減少したものは、電子カルテ総合医療情報システム (ソフトウェア) の減価償却 3,090 万 6 千円である。

投資その他の資産で減少したものは、長期貸付金 1 億 7,900 万円である。

流動資産の減少は、未収金で 7,596 万 2 千円 (4.3%)、貯蔵品で 112 万 3 千円 (2.9%)

増加したものの、現金預金で 7,944 万 5 千円（ 2.6%）減少したことによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比率
医 業 未 収 金	1,832,518	1,736,055	96,463	105.6
入 院 収 入	1,379,246	1,296,795	82,451	106.4
外 来 収 入	443,752	422,459	21,294	105.0
公衆衛生活動収入	6,020	13,569	△7,549	44.4
医 療 相 談 収 入	2,435	2,604	△170	93.5
その他医業収入	1,066	628	438	169.7
医 業 外 未 収 金	35,931	29,190	6,741	123.1
補 助 金（3条）	9,207	10,238	△1,031	89.9
負 担 金	536	1,306	△770	41.1
その他医業外収入	19,458	13,456	6,002	144.6
厚生福利費戻入	6,730	4,190	2,540	160.6
貸 倒 引 当 金	△33,299	△6,057	△27,242	549.8
合 計	1,835,150	1,759,188	75,962	104.3

流動資産のうち未収金は 18 億 3,515 万円で、前年度に比べ 7,596 万 2 千円（ 4.3%）の増加となっている。これは、医業未収金で 9,646 万 3 千円（ 5.6%）、医業外未収金で 674 万 1 千円（ 23.1%）増加したことなどによる。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、より適切な額を貸倒引当金として計上している。

次に、医業未収金については、次表のとおりである。

医 業 未 収 金 比 較

(単位 件・千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年 度比率
現年度医業未収金	3,401	1,776,242	3,008	1,675,248	393	100,993	106.0
給付団体	22	1,683,755	23	1,584,474	△1	99,281	106.3
個 人	3,379	92,487	2,985	90,775	394	1,712	101.9
過年度医業未収金	2,609	56,277	2,583	60,807	26	△4,530	92.6
個 人	2,609	56,277	2,583	60,807	26	△4,530	92.6
合 計	6,010	1,832,518	5,591	1,736,055	419	96,463	105.6
給付団体	22	1,683,755	23	1,584,474	△1	99,281	106.3
個 人	5,988	148,763	5,568	151,581	420	△2,818	98.1

現年度医業未収金の大半は、給付団体から2か月遅れで収納されるものである。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	2,978,597	16.3	3,298,936	17.6	△320,339	90.3
企 業 債	1,532,825	8.4	2,095,689	11.2	△562,864	73.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,532,825	8.4	2,095,689	11.2	△562,864	73.1
引 当 金	1,422,263	7.8	1,161,058	6.2	261,205	122.5
退職給付引当金	1,422,263	7.8	1,161,058	6.2	261,205	122.5
リ ー ス 債 務	23,509	0.1	42,189	0.2	△18,679	55.7
流 動 負 債	2,167,694	11.8	2,176,342	11.7	△8,648	99.6
企 業 債	862,864	4.7	928,481	5.0	△65,617	92.9
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	862,864	4.7	928,481	5.0	△65,617	92.9
未 払 金	842,986	4.6	784,823	4.2	58,163	107.4
医 業 未 払 金	675,843	3.7	634,246	3.4	41,596	106.6
その他未払金	167,143	0.9	150,576	0.8	16,566	111.0
引 当 金	382,577	2.1	385,847	2.1	△3,270	99.2
賞 与 引 当 金	382,577	2.1	385,847	2.1	△3,270	99.2
預 り 金	52,894	0.3	51,653	0.3	1,241	102.4
リ ー ス 債 務	26,373	0.1	25,538	0.1	835	103.3
繰 延 収 益	736,124	4.0	767,139	4.1	△31,015	96.0
長 期 前 受 金	2,916,053	15.9	3,009,274	16.1	△93,220	96.9
長期前受金収益化累計額	△2,179,929	△11.9	△2,242,135	△12.0	62,205	97.2
負 債 合 計	5,882,415	32.1	6,242,416	33.4	△360,001	94.2
資 本 金	10,439,546	56.9	10,420,609	55.6	18,937	100.2
剰 余 金	2,019,960	11.0	2,052,318	11.0	△32,358	98.4
資 本 剰 余 金	444,710	2.4	444,710	2.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,575,250	8.6	1,607,608	8.6	△32,358	98.0
(うち当年度未処分利益 剰余金・△当年度未処理 欠損金)	(△333,094)	(△1.8)	(△300,737)	(△1.6)	(△32,358)	(110.8)
資 本 合 計	12,459,507	67.9	12,472,927	66.6	△13,421	99.9
負 債 資 本 合 計	18,341,922	100.0	18,715,343	100.0	△373,422	98.0

ア 負 債

負債合計は 58 億 8,241 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 6,000 万 1 千円（5.8%）の減少となっている。これは、固定負債で 3 億 2,033 万 9 千円（9.7%）、繰延収益で 3,101 万 5 千円（4.0%）、流動負債で 864 万 8 千円（0.4%）減少したことによる。固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるものである。

なお、企業債は、当年度に 9 億 2,848 万 1 千円の元金償還をし、新たに 3 億円を借り入れたため、固定負債と流動負債を合わせた当年度末の未償還残高は 6 億 2,848 万 1 千円（20.8%）減少し、23 億 9,568 万 9 千円となっている。（P72 グラフ参照）

繰延収益のうち長期前受金の内訳は、負担金 14 億 4,580 万円、補助金 14 億 3,213 万 8 千円、受贈財産評価額 3,811 万 5 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、負担金 13 億 1,865 万 3 千円、補助金 8 億 2,565 万 2 千円、受贈財産評価額 3,562 万 5 千円となっている。

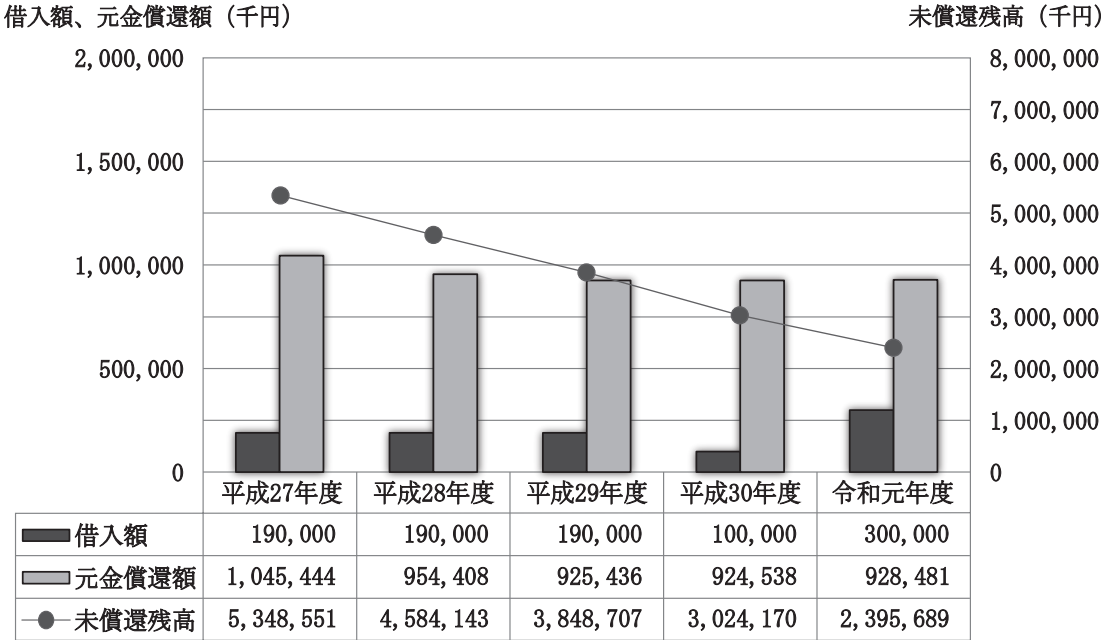
イ 資 本

資本合計は 124 億 5,950 万 7 千円で、前年度に比べ 1,342 万 1 千円（0.1%）の減少となっている。これは、資本金で 1,893 万 7 千円（0.2%）増加したものの、剰余金で 3,235 万 8 千円（1.6%）減少したことによる。剰余金の減少は、利益剰余金が減少したことによる。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 4 億 3,471 万円、寄附金 1,000 万円となっており、利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 18 億 9,254 万 5 千円、当年度未処理欠損金 3 億 3,309 万 4 千円、減債積立金 1,580 万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区分	分析項目	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (30年度)
構成 比率	固定資産構成比率	73.2	73.7	74.5	76.7	76.5	76.6
	自己資本構成比率	71.9	70.7	68.3	66.5	65.1	28.1
財務 比率	固 定 比 率	101.8	104.2	109.0	115.3	117.5	273.3
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	83.0	83.4	83.6	85.7	85.1	89.6
	流 動 比 率	226.6	225.8	234.7	220.8	233.7	161.7
	当 座 比 率	226.1	224.2	232.5	218.5	231.4	156.4
回転率	固定資産回転率	0.83	0.78	0.74	0.67	0.66	0.71

(注) 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の総平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 2.4 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに 100%以下が望ましいとされているが、固定比率は 100%を超えているものの、固定資産対長期資本比率は 100%を下回っている。

流動比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 1.9 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.05 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

(P79 審査資料 別表3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△32,358	50,182	△82,539
減価償却費	696,670	757,734	△61,065
固定資産除却費	28,680	10,097	18,583
長期前払消費税償却	34,034	36,509	△2,475
長期前受金戻入額	△43,506	△40,695	△2,811
引当金の増減額 (△は減少)	257,935	147,387	110,548
受取利息及び受取配当金	△2,135	△2,827	692
支払利息	51,697	64,720	△13,023
未収金の増減額 (△は増加)	△103,204	149,330	△252,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,242	△98	27,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,123	11,818	△12,942
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	△172	172
未払金の増減額 (△は減少)	58,163	38,156	20,007
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,241	1,049	191
その他の事業費	2,198	1,813	385
小計	975,533	1,225,002	△249,469
利息及び配当金の受取額	2,135	2,827	△692
利息の支払額	△51,697	△64,720	13,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,971	1,163,109	△237,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△587,379	△223,739	△363,640
国庫補助金等の収入	7,506	7,115	391
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,937	18,936	1
負担金による収入	5,000	5,000	0
長期貸付金の償還による収入	179,000	0	179,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,936	△192,688	△184,248
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	100,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△928,481	△924,538	△3,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,481	△824,538	196,057
資金の増加額 (又は減少額)	△79,445	145,883	△225,328
資金期首残高	3,113,177	2,967,294	145,883
資金期末残高	3,033,732	3,113,177	△79,445

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億2,597万1千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7,693万6千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2,848万1千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は7,944万5千円の減少となっており、資金期末残高は30億3,373万2千円となっている。

業務活動により生み出された資金は、投資活動における固定資産の取得による支出（医療機器の購入）、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	13,082,420	12,116,202	△966,218	92.6
	(1) 医 業 収 益	12,273,185	11,289,858	△983,327	92.0
	(2) 医 業 外 収 益	695,661	713,704	18,043	102.6
	(3) 附帯事業収入	113,574	112,640	△934	99.2
支 出	1 病院事業費用	13,082,262	12,129,720	952,542	92.7
	(1) 医 業 費 用	12,836,364	11,929,306	907,058	92.9
	(2) 医 業 外 費 用	112,324	88,766	23,558	79.0
	(3) 附帯事業費用	113,574	99,310	14,264	87.4
	(4) 特 別 損 失	10,000	12,339	△2,339	123.4
	(5) 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0
収益的収支差引額		158	△13,518		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	325,037	510,443	185,406	157.0
	(1) 企 業 債	300,000	300,000	0	100.0
	(2) 出 資 金	18,937	18,937	0	100.0
	(3) 負 担 金	5,000	5,000	0	100.0
	(4) 補 助 金	1,000	7,506	6,506	750.6
	(5) その他資本的収入	100	179,000	178,900	179,000.0
支 出	1 資本的支出	1,529,481	1,517,129	12,352	99.2
	(1) 建 設 改 良 費	600,000	588,648	11,352	98.1
	(2) 企業債償還金	928,481	928,481	0	100.0
	(3) 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
資本的収支差引額		△1,204,444	△1,006,686		
資本的収支差引不足額の補てん財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					1,270
過年度分損益勘定留保資金					1,005,416

別表 2

科別入院、外来収益及び患者数比較表（税抜）

（単位 千円・人・％）

科名	年度	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
消化器科 内 科	入院	863,227	18,637	872,729	19,507	△ 9,503	△ 870	98.9	95.5
	外来	355,699	16,711	408,876	18,233	△ 53,177	△ 1,522	87.0	91.7
	計	1,218,925	35,348	1,281,605	37,740	△ 62,680	△ 2,392	95.1	93.7
呼吸器科 内 科	入院	790,927	17,712	814,013	19,190	△ 23,086	△ 1,478	97.2	92.3
	外来	215,421	9,176	180,789	8,629	34,631	547	119.2	106.3
	計	1,006,348	26,888	994,802	27,819	11,545	△ 931	101.2	96.7
循環器科 内 科	入院	547,416	9,032	566,707	9,372	△ 19,292	△ 340	96.6	96.4
	外来	74,873	8,039	76,533	8,525	△ 1,660	△ 486	97.8	94.3
	計	622,289	17,071	643,240	17,897	△ 20,951	△ 826	96.7	95.4
内 科	入院	700,264	14,293	669,771	14,116	30,493	177	104.6	101.3
	外来	790,539	32,858	766,330	32,040	24,209	818	103.2	102.6
	計	1,490,803	47,151	1,436,101	46,156	54,702	995	103.8	102.2
精神科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	-	-
脳神経科 内 科	入院	323,323	7,907	374,298	8,987	△ 50,976	△ 1,080	86.4	88.0
	外来	64,325	5,715	70,650	5,974	△ 6,326	△ 259	91.0	95.7
	計	387,647	13,622	444,949	14,961	△ 57,301	△ 1,339	87.1	91.1
小児科	入院	396,068	7,864	432,136	8,734	△ 36,068	△ 870	91.7	90.0
	外来	127,207	10,346	140,222	10,588	△ 13,015	△ 242	90.7	97.7
	計	523,275	18,210	572,357	19,322	△ 49,082	△ 1,112	91.4	94.2
外 科	入院	907,088	13,731	880,567	13,508	26,521	223	103.0	101.7
	外来	247,949	13,698	248,173	12,815	△ 224	883	99.9	106.9
	計	1,155,037	27,429	1,128,740	26,323	26,297	1,106	102.3	104.2
整形外科	入院	589,909	12,401	475,060	9,333	114,850	3,068	124.2	132.9
	外来	71,076	10,195	80,285	11,244	△ 9,209	△ 1,049	88.5	90.7
	計	660,985	22,596	555,344	20,577	105,641	2,019	119.0	109.8
脳神経科 外 科	入院	1,361,518	20,704	1,308,532	21,227	52,986	△ 523	104.0	97.5
	外来	126,873	9,292	137,183	9,785	△ 10,310	△ 493	92.5	95.0
	計	1,488,391	29,996	1,445,715	31,012	42,676	△ 1,016	103.0	96.7
皮膚科	入院	101,431	2,760	107,734	2,881	△ 6,303	△ 121	94.1	95.8
	外来	80,237	13,613	69,478	12,805	10,760	808	115.5	106.3
	計	181,669	16,373	177,212	15,686	4,457	687	102.5	104.4

(単位 千円・人・%)

科名	年度	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
泌尿器科	入院	397,786	7,439	361,111	6,972	36,675	467	110.2	106.7
	外来	298,444	15,417	255,880	13,769	42,565	1,648	116.6	112.0
	計	696,231	22,856	616,991	20,741	79,240	2,115	112.8	110.2
産婦人科	入院	291,880	5,287	278,224	5,419	13,657	△ 132	104.9	97.6
	外来	56,779	10,100	51,665	10,306	5,115	△ 206	109.9	98.0
	計	348,660	15,387	329,888	15,725	18,771	△ 338	105.7	97.9
眼 科	入院	156,276	2,540	170,255	2,775	△ 13,979	△ 235	91.8	91.5
	外来	113,184	12,315	114,764	12,806	△ 1,580	△ 491	98.6	96.2
	計	269,460	14,855	285,019	15,581	△ 15,559	△ 726	94.5	95.3
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	353,080	6,409	278,112	5,167	74,968	1,242	127.0	124.0
	外来	141,329	13,513	105,073	11,214	36,257	2,299	134.5	120.5
	計	494,409	19,922	383,185	16,381	111,225	3,541	129.0	121.6
放射線科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	101,836	4,216	95,410	3,985	6,426	231	106.7	105.8
	計	101,836	4,216	95,410	3,985	6,426	231	106.7	105.8
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	-	-
歯 科	入院	7,165	119	12,552	191	△ 5,387	△ 72	57.1	62.3
	外来	28,432	4,080	29,523	4,369	△ 1,091	△ 289	96.3	93.4
	計	35,596	4,199	42,075	4,560	△ 6,478	△ 361	84.6	92.1
形成外科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	13	18	-	-	13	18	皆増	皆増
	計	13	18	-	-	13	18	皆増	皆増
入 院 計		7,787,358	146,835	7,601,802	147,379	185,556	△ 544	102.4	99.6
外 来 計		2,894,215	189,302	2,830,831	187,087	63,384	2,215	102.2	101.2
合 計		10,681,573	336,137	10,432,633	334,466	248,940	1,671	102.4	100.5

別表 3

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (30年度)	説 明
構成 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 73.2	% 73.7	% 74.5	% 76.7	% 76.5	% 76.6	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	71.9	70.7	68.3	66.5	65.1	28.1	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務 比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.8	104.2	109.0	115.3	117.5	273.3	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.0	83.4	83.6	85.7	85.1	89.6	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.6	225.8	234.7	220.8	233.7	161.7	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払い能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	226.1	224.2	232.5	218.5	231.4	156.4	当座資産（現金預金、貸倒引当金を除く未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 0.83	回 0.78	回 0.74	回 0.67	回 0.66	回 0.71	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 総資本＝負債＋資本	0.61	0.58	0.56	0.51	0.51	-	総資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均(30年度)	説明
回転率	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回 5.52	回 6.20	回 6.48	回 6.61	回 6.22	回 -	現金預金の利用度をみる。数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さい。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	36.8	30.8	24.7	23.6	21.3	-	貯蔵品を使用し、これを補充する速度をみる。数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 99.7	% 100.4	% 99.8	% 97.2	% 102.2	% 98.9	総収益と総費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.8	100.5	99.8	97.9	102.2	99.5	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	94.5	95.3	94.8	92.6	96.1	92.8	営業活動の能率を示す。数値が大きいほどよい。
その他	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	76.6	77.1	80.2	73.3	73.3	81.0	病床の利用状況をみるもので、経営状況をみる最も基本的な数値
	患者1人1日当たり(診療収入)	$\frac{\text{診療収入}}{\text{年延患者数}}$	円 31,777	円 31,192	円 30,467	円 29,337	円 28,875	円 36,218	病院経営の基本的な指数
	(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	53,035	51,580	49,833	48,485	48,579	64,528	
	(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	15,289	15,131	14,457	13,818	13,136	18,418	

(注) 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の総平均による。
ただし、収益率、病床利用率及び患者1人1日当たり診療収入については、同年鑑の一般病院500床以上の平均による。
(令和元年度は未発表)